

会 議 録（概要）

会議の名称	令和6年度 第1回佐渡市脱炭素推進会議
開催日時	令和6年9月27日（金） 13時30分開会 15時00分閉会
場所	佐渡市役所本庁 第1庁舎 2階 大会議室
議題	1. 脱炭素先行地域を踏まえた市の脱炭素施策の進捗状況及び今後の方針 2. 温対法に基づく促進区域の設定
会議の公開・非公開 （非公開とした場合は、その理由）	公開
出席者	<p><参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係団体 20名 <p><事務局></p> <ul style="list-style-type: none"> ・佐渡市 企画部長 石田友紀 総合政策課 再エネ推進室 室長 藤井貴寛 エネルギー推進係 主任 丹穂亮太 主任 菊地諒 主事 北見航希 フルタイム会計年度任用職員 小田絵美子 <ul style="list-style-type: none"> ・大日本ダイヤコンサルタント（株）
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	6人
備考	

会議の概要（発言の要旨）	
発言者	議題・発言・結果等
事務局	<p>開会</p> <p>事務局より座長をA氏としたい旨を提案。 →異議なし、今年度は座長をA氏として進める。</p>

事務局	<p>事務局より別紙の資料を用いて以下の議題について説明</p> <p>資料 1 . 脱炭素先行地域を踏まえた市の脱炭素施策の進捗状況及び今後の方針</p> <p>(1) 本市の脱炭素施策の全体スケジュール及び進捗目標について</p> <p>2030 年までの現在進行中の事業、2030 年から 2050 年までの事業、2050 年以後の事業についてそれぞれ、市が想定する目標数値とそれに対する取り組み内容を説明。【資料 1】</p>
B 氏	<p>バイオマス発電の 2050 年の導入目標値 5MW という数字の根拠を教えてください。</p>
事務局	<p>導入目標に設定している各種数字は、新潟県自然エネルギーの島構想に準拠したものである。再エネ種についてはこれから数値の変更の可能性はあるが、現時点では島構想の目標を推進する。</p>
C 氏	<p>2030 年目標のうち、バイオマスは先行地域の導入予定分と既存分で 160kW、小水力発電は 1,182kW となっているが、その内訳を教えてください。</p>
事務局	<p>小水力発電については既存の電力会社の数値をそのまま記載している。バイオマス発電については現在導入を計画している設備の kW 数である。</p>
座長 A 氏	<p>太陽光発電については、2030 年から 2050 年にかけて多く導入しなければならない中で、全体スケジュールの中期から後期にかかる具体的な取組方法や、先行地域の補助期間が終了する令和 9 年度以降をどのようにカバーしていくかを教えてください。</p>
事務局	<p>前期の脱炭素先行地域事業終了後は、基本的に大規模なハード工事は行わないと考えている。中期は、地域電力会社等の新しい体制作りを行うため、取組の拡大が見込めると考えている。</p> <p>現時点では、地域電力会社を設立したとしてもエネルギーの安定化および収益化が見込めないことが課題となる。</p> <p>将来的な佐渡市の発展や脱炭素に向けた取組の拡大に向けて、どのような形であれば収入を見込むことが可能となる体制作りができるのかを、この推進会議で議論させていただきたい。</p>
座長 A 氏	<p>太陽光発電は、民間事業者や一般家庭が廃棄費用を負担しなければならないなど廃棄の手続き等の問題で導入を手控える動きとな</p>

	<p>ることが懸念されており、それについても今後、議論いただきたい。</p>
事務局	<p>承知した。</p>
事務局	<p>(3) 「脱炭素先行地域事業」の全体像（ソフト施策） (4) 「脱炭素先行地域事業」の進捗状況 (5) 脱炭素先行地域事業の全体スケジュールについて 現在、国の補助金等を活用して実施している脱炭素先行地域事業について、全体像、進捗、全体スケジュールを説明。【資料1】</p>
D氏	<p>脱炭素先行地域事業の進捗の中で、1群の施設はEMSのシステムを開発中と記載があるが、2群の施設や3群の施設もEMSに取り込んでいくということか。</p>
事務局	<p>1群の施設については、太陽光発電設備とともにEMSを整備している。 今後発注する2群、3群については、EMSを整備しつつ、さらに効率の良いネットワークが構築できるよう、ソフト・ハード面について検討中である。理想的には、1から3群を全て1つのEMSネットワークに入れたいと考えているが、今後そこに向けて協議をしていくところである。</p>
E氏	<p>オフサイト太陽光発電について、オンサイトよりも多い7,000kWの導入を行うとあるが、離島約款の関係上難しいのではないかと。 また、スケジュールに関して、脱炭素先行地域の期限が令和9年度末までとなっているが、補助金の支給も令和9年度末までということか教えていただきたい。</p>
事務局	<p>オフサイト太陽光発電については、整備可能な敷地を最大限に活用して設備を導入し、東北電力ネットワーク(株)に売電する形式であれば可能ではないかと考えている。 また、スケジュールについては、全ての脱炭素先行地域事業を概ね5年間で実施する必要がある、事業費についても令和9年度末までに終了予定としている。</p>
事務局	<p>(6) 今年度の会議予定 (7) 戦略部会での議論事項 推進会議の今年度のスケジュールと、戦略部会における議論事項の案について説明。【資料1】</p>

座長 A 氏	<p>[団体 F] は、地域エネルギー会社の設立についてベストミックス部会で議論を進めてきたが、これまでの取組も含めて何かご意見等はないか。</p>
F 氏	<p>地域エネルギー会社について、十分な収益を見込めないことから具体的な検討が止まっている状況である。離島約款の制度を変えることは時間も手間もかかるが、佐渡市とともに、その課題をクリアできないかと協議を行っている。</p> <p>地域エネルギー会社の設立は、脱炭素を進めるために必要不可欠と考えており、少しでも取組を増やしていきたい。</p>
座長 A 氏	<p>オフサイトの導入は、環境価値を需要家に帰属させることが必要になるが、その点に関して、[団体 G] とどのような形で協議をされているのか教えていただきたい。</p>
事務局	<p>[団体 G] とはハード事業の中身などを協議しており、今後、最終的な目標に関しても協議を行っていきたいと考えている。</p>
座長 A 氏	<p>地域エネルギー会社の設立にあたり、採算性を確保する必要があるため、今後ベストミックス部会の中で深掘りしていく必要があると考えているため、皆様からまたご意見等をいただきたい。</p>
事務局	<p>資料 2. 温対法に基づく促進区域の設定</p> <p>地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく促進区域の設定について、制度の概要と、設定する促進区域および地域活性化のための取組等について説明。</p>
座長 A 氏	<p>ゾーニング済みとなっている太陽光、中小水力、木質バイオマス、廃棄物バイオマスは地図の中に落とし込んであるという理解でよいか。</p>
事務局	<p>ゾーニングはあくまで要件を整理し区分けした図であり、どこを促進区域に設定するのは、次の段階の検討になる。促進区域の設定については、今後の推進会議の中で検討を進めていきたい。</p>
E 氏	<p>資料に「環境保全・地域貢献の取組を自らの計画に位置づける」とあるが、具体的にどのようなイメージか。</p>

事務局	<p>環境保全のための取組については、佐渡市ではトキの保全が優先的になると考えており、トキの保全に配慮した取組や環境教育の取組を位置付けることをイメージしている。経済社会の発展については、例えば、蓄電池を導入して災害時には蓄電池を用いて発電をするレジリエンス事業や、EV ステーションを設置することによってインフラの発展に資する取組にするといった、ソフト事業、環境事業、レジリエンス事業などを合わせた計画を考えている。</p>
事務局	<p>その他</p> <p>事務局より 9 月 22 日に開催した佐渡 SDGs まつり 2024 について報告。</p> <p>閉会</p>